

2. 行財政改革の推進

	① 市政改革室の設置	
	市政改革を強力に推進するため、一元的・集中的に統括・管理	
改革(経営)	② 改革の推進・強化	2,300万円
	新 ○ 事務事業の点検・見直し手法の確立	500万円
	効率的・効果的な行政サービスの提供に向け、事務事業の点検・見直しのための手法を調査・検討のうえ、最適な手法を確立	
	○ 市政改革の進捗管理・指導	1,800万円
	市政改革基本方針の着実な推進に向けた進捗管理・指導など	
	③ 資産の流動化	78億5,800万円
都整	○ 市設建設物のファンリティマネジメントの推進	500万円
	ストックの有効活用をはかるため、施設の複合化・一元化や用途転用等による再編整備の具体的実施に向けた検討調査	

契約	○ 未利用地の処分や転活用の推進	1, 500万円
	未利用地の処分や転活用に向けた検討調査など	
	○ 土地開発公社経営健全化の推進	78億3, 800万円
	長期保有土地の解消に向けた計画的な再取得の実施	
区・総務	④ 人材の弾力的運用	(1, 700万円)
	地域安全対策事業等に技能職員を活用した効率的な業務執行体制の確保	
	⑤ 歳入確保に向けた取り組みの強化	2億6, 900万円
財政	新 ○ (仮称)大阪市債権回収対策会議の設置	
	総括的な指導・管理を行う等、全庁的な未収金対策の取り組みを実施	
	設置予定 20年4月	
	新 ○ (仮称)市債権回収特別チームの設置	2, 700万円
	各局で対応困難となっている未収債権を集約し、市税の徴収	
	ノウハウを活かして短期間で集中的に回収	
	設置予定 20年4月	

財政	<p>新○ 納税推進のための民間オペレーターの活用 7,400万円</p> <p>市税収入の確保に向け、民間債権回収会社のオペレーターを活用した</p> <p>電話による納税催告を、梅田・弁天町市税事務所でモデル実施</p> <p>○ コンビニエンスストアでの収納の拡充 5,300万円</p> <p>軽自動車税、新個人市・府民税(普通徴収)、新固定資産税・都市計画税</p>
こども	<p>○ 保育所保育料徴収体制の強化 7,500万円</p> <p>高額滞納者等への滞納処分の実施、保育所での督促分保育料の収納など</p> <p>20年度目標収納率 98%</p>
都整	<p>○ 市営住宅使用料の滞納整理強化 (1億8,500万円)</p> <p>退去者にかかる滞納家賃徴収業務の弁護士法人への委託など</p>
健福	<p>○ 国民健康保険料徴収体制の強化 (3億5,200万円)</p> <p>訪問徴収業務等の一部を新民間委託、新滞納整理指導員の導入など</p> <p>○ 介護保険料徴収体制の強化 (4,800万円)</p> <p>徴収嘱託員による訪問督促等を全区に拡大</p>

20年度目標収納率 97%

健福	○ 市民病院未収金の回収に向けた取り組み強化	4,000万円
	債権回収業者の活用など	
	⑥ 業務プロセスの改善	36億1,300万円
総務	新 ○ (仮称)総務事務センターの稼動	9億6,300万円
	人事・給与・旅費等の共通管理業務について、簡素化・集約化を推進	
	稼動予定 20年10月	
健福・環境	○ 保健福祉センターにおける環境衛生・食品衛生、環境保全関係業務の集約化	(1億2,800万円)
	市内5ヵ所に 新 (仮称)生活衛生監視事務所および 新 (仮称)環境保全	
	監視事務所を設置し、環境衛生・食品衛生、環境保全関係業務を集約化	
情報(市民)	○ 大阪市総合コールセンターの運営	(1億6,000万円)
	○ ITの活用による業務プロセスの改善	26億5,000万円

総務

新・ 区役所窓口業務のワンストップ化等に向けた業務・システムの改善

1億円

市民など

・ 戸籍情報システムの導入、統合型GIS(全庁の地図活用業務で

共通利用できる標準的な地図情報システム)の整備推進など

25億5,000万円

⑦ 経営形態の見直し

8,000万円

健福

○ 市民病院の地方公営企業法全部適用への移行準備

8,000万円

移行目標 21年4月

経済

新○ 地方独立行政法人大阪市立工業研究所への移行(運営費交付金など)

(12億 100万円)

企画開発から製品化に至るまでの一貫した支援の実現等をめざし、

20年4月に法人化

ゆとり

○ 博物館施設の地方独立行政法人への移行に向けた検討

(200万円)

建設 新	⑧ 道路公社経営健全化の推進	26億1,700万円
	○ 土佐堀駐車場建設資金等借入金を20・21年度で分割して 繰上償還するための補助	23億円
	○ 駐車場建設資金償還に伴う資金借入金の利子補給	3億1,700万円
	○ 道路公社の資金借入金に対する債務保証(80億5,000万円)	
	⑨ 民間委託等の推進	6億 300万円
こども	○ 公立保育所民間委託の実施 16ヵ所 → 21ヵ所	(20億1,200万円)
健福	新 ○ 弘済院における業務の一部民間委託の実施 弘済院特別養護老人ホーム等の給食業務の民間委託化	1億6,300万円
経済	新 ○ 計量検査所における業務の一部民間委託の実施 定期検査業務の一部の民間委託化など	3,400万円
建設	新 ○ 渡船業務の一部民間委託の実施 運航業務を民間委託化 1ヵ所	4,000万円

水道 **新**○ 水道局お客さまセンターの開設 (6億6,100万円)

水道に関する電話受付業務を民間委託化

教育 ○ 図書館の効率的な運営 (5億1,000万円)

貸出・返却カウンター等の定型的な業務の民間委託化など

4館 → 13館

祝日開館の実施

2館 → 全24館

計画 ○ PFI事業審査会の運営など 100万円

健福・ゆとり ○ 指定管理者制度の導入拡大 3億6,500万円

新中央授産場、**新**大規模公園(長居公園、八幡屋公園)等への

指定管理者制度の導入